

## シリーズ ■ アクセシビリティ推進の取り組み ②

# 対談 丹青社×日本障がい者サッカー連盟

## 空間づくりと共生社会づくりで連携強化へ 「賛同パートナーシップ契約」締結

空間づくりのプロフェッショナル集団の株式会社丹青社は6月、共生社会実現の取り組みを加速させるために一般社団法人日本障がい者サッカー連盟（JIFF）と賛同パートナーシップ契約を締結した。両者は締結に何を期待するのか。丹青社の小林統・代表取締役社長とJIFFの山本康太・事務総長に話してもらった。

（構成：吉井 勇・本誌編集部、写真：川津貴信）



左から株式会社丹青社の小林統・代表取締役社長と一般社団法人日本障がい者サッカー連盟の山本康太・事務総長

### 「賛同パートナーシップ契約」締結の考え

—— JIFFは昨年7月に地域社会の発展と共生社会の実現を目指して東京都港区と港区教育委員会の2者と「連携協力協定」を結んでいます。港区と連携協力したJIFFの考えを教えてください。

**JIFF山本** JIFFは日本サッカー協会に加盟する団体で、「共生社会の実現」を活動理念として日本で活動する障がい者サッカーの7団体\*をサポートしています。

港区とは、区内でブラインドサッカーチームが活動していることや、区内の学生や区民とのブラインドサッカーの交流試合をしていること、アンプティサッカー東日本リーグや電動車椅子サッカー日本代表合宿が同区で開催されたこと、障がい者サッカーによる小中学校向け教育プログラム、区内の教員や企業向けの研修プログラムなどを通して、区と共に障がい理解を深める街づくりを進めています。連携協力協定は、こうした活動を継続し発展させていくためのものです。

\*日本アンプティサッカー協会（切断障がい）、日本CPサッカー協会（脳性マヒ）、日本ソーシャルフットボール協会（精神障がい）、日本知的障がい者サッカー連盟（知的障がい）、日本電動車椅子サッカー協会（重度障がい等）、日本ブラインドサッカー協会（視覚障がい）、日本ろう者サッカー協会（聴覚障がい）

—— JIFFと「賛同パートナーシップ契約」を結んだ丹青社の考えは。

**丹青社・小林** 当社は港区内に本社を構えており、2023年度から区内の障がい者サッカーの活動を支援し

ています。また、グループ会社の丹青ヒューマネットが区内の小中学校向けに障がい者サッカーを学ぶ教育事業のサポートを行っています。こうした経験を生かしながら、さらに共生社会の実現に向けて進めるために「賛同パートナーシップ契約」を結んだのです。

—— JIFFの考えを。

**山本** 障がい者サッカーの競技力アップや普及の活動とともに、共生社会の実現を掲げています。『サッカーなら、どんな障害も超えられる。』をスローガンに活動する中間支援組織です。障がいの無い人にも活動に関わってもらい、一人一人のマインドセットを変えることを狙っています。こうした活動で実績のある丹青社さんとの連携は大きな前進です。

**小林** 当社は空間づくりを通して課題解決をサポートすることを生業にした企業ですから、共生社会づくりは非常に共感できますし、しなくてはいけないと考えています。今、山本さんが話されたマインドセットを変えること、難易度が非常に高いことに取り組みまれていると思います。当社は2005年から2019年まで開催されていた「ユニバーサルキャンプ in 八丈島」という障がいや年齢、性別、人種の違いを超えて集まる2泊3日のキャンプに携わって